諮問庁：防衛大臣

諮問日：令和6年10月3日（令和6年（行情）諮問第1058号）

答申日：令和6年12月6日（令和6年度（行情）答申第695号）

事件名：行政文書ファイル「平成20年度決定5」につづられた文書の一部開示決定に関する件

答 申 書

第1 審査会の結論

別紙の1に掲げる文書（以下「本件請求文書」という。）の開示請求に対し、別紙の2に掲げる文書1ないし文書6（以下、併せて「本件対象文書」という。）を特定し、その一部を不開示とした決定は、妥当である。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、令和元年5月10日付け防官文第269号及び令和6年6月19日付け同第14317号により防衛大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った各決定（以下、順に「原処分1」及び「原処分2」といい、併せて「原処分」という。）について、その取消しを求める。

2 審査請求の理由

(1) 原処分1について（審査請求書1）

電磁的記録についても特定を求める。

電磁的記録が存在するのであれば、それについても特定を求めるものである。

(2) 原処分2について（審査請求書2）

ア 一部に対する不開示決定の取消し。

記録された内容を精査し、支障が生じない部分については開示すべきである。

イ 不開示処分の対象部分の特定を求める。

「一部」という表現では、具体的な箇所を知ることができない。これでは総務省情報公開・個人情報審査会の審議において意見を申立てるに当たって具体的な箇所の特定に支障が生じるものである。

またこのような表現では、交付された複写に本来不開示とされていない箇所に誤って被膜が施されても審査請求人は確認することができない。

更に「情報公開事務処理の手引き」が、「部分開示（部分不開示）の範囲（量）が明確になるように開示を実施する必要がある」（2

4頁)と定めており、「部分開示(部分不開示)の範囲(量)が明確」になっているかを確認する上でも不開示箇所の具体的な特定が求められる。

ウ 電磁的記録についても特定を求める。

本件対象文書の電磁的記録が存在すれば、それについても特定を求める。

エ 複写媒体としてDVD-Rの選択肢の提示を求める。

開示決定通知書に明示されていないので、法に従い、複写媒体としてDVD-Rが選択できるよう改めて決定を求める。

オ 他に文書がないか確認を求める。

審査請求人には確認する手段がないので、対象文書に漏れがないか念のため確認を求める。

第3 諮問庁の説明の要旨

1 経緯

本件開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、本件対象文書を特定した。

本件開示請求については、法11条に規定する開示決定等の期限の特例を適用し、まず、令和元年5月10日付け防官文第269号により、本件対象文書のうち、別紙の2に掲げる文書1について、法9条1項の規定に基づく開示決定処分(原処分1)を行った後、令和6年6月19日付け防官文第14317号により、本件対象文書のうち、別紙の2に掲げる文書2から文書6までについて、法5条1号、3号及び6号柱書きに該当する部分を不開示とする一部開示決定処分(原処分2)を行った。

本件審査請求は、原処分に対して提起されたものであり、本件諮問に当たっては、それらの審査請求を併合し諮問する。

なお、原処分1に対する審査請求について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約5年4か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起され、それらにも対応しており、諮問を行うまでに長期間を要したものである。

2 法5条該当性について

原処分において不開示とした部分及び不開示とした理由は、別表1ないし別表5のとおりであり、本件対象文書のうち、法5条1号、3号及び6号柱書きに該当する部分を不開示とした。

3 審査請求人の主張について

- (1) 審査請求人は、「電磁的記録についても特定を求める」としているが、本件対象文書は紙媒体で管理されている行政文書であり、電磁的記録を保有していない。

- (2) 審査請求人は、「一部に対する不開示決定の取消し」として、支障が生じない部分について開示を求めるが、原処分においては、本件対象文書の法5条該当性を十分に検討した結果、上記2のとおり、本件対象文書の一部が同条1号、3号及び6号柱書きに該当することから当該部分を不開示としたものであり、その他の部分については開示している。
- (3) 審査請求人は、「不開示処分の対象部分の特定を求める」として、不開示箇所の具体的な特定を求めるが、原処分において不開示とした部分は開示決定通知書により具体的に特定されており、当該通知書の記載に不備はない。
- (4) 審査請求人は、「複写媒体としてDVD-Rの選択肢の明示を求める」としているが、当該主張は開示の実施の方法に係る不服であって、法19条1項に基づいて、諮問すべき事項に当たらない。
- (5) 審査請求人は、「他に文書がないか確認を求める」としているが、本件対象文書のほかに本件開示請求に係る行政文書は保有していない。
- (6) 以上のことから、審査請求人の主張にはいずれも理由がなく、原処分を維持することが妥当である。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- ① 令和6年10月3日 諮問の受理
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を收受
- ③ 同月18日 審議
- ④ 同年12月2日 本件対象文書の見分及び審議

第5 審査会の判断の理由

1 本件対象文書について

本件開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、処分庁は、本件対象文書を特定し、法5条1号、3号及び6号柱書きに該当する部分を不開示とする原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、文書の追加特定及び不開示部分の開示等を求めており、諮問庁は、原処分を妥当としていることから、以下、本件対象文書の見分結果を踏まえ、本件対象文書の特定の妥当性及び不開示部分の不開示情報該当性について検討する。なお、本件において、諮問庁は原処分1に係る審査請求についても併せて諮問しているが、その内容からすると当審査会で判断すべき内容はないと解されることから、当該処分に係る判断はしない。

2 本件対象文書の特定の妥当性について

- (1) 本件対象文書を特定した経緯について、当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、諮問庁から次のとおり説明があった。

ア 本件開示請求は、大臣官房文書課情報公開・個人情報保護室（平成31年4月、大臣官房文書課公文書監理室に組織改編。）において保有する行政文書ファイル「平成20年度決定5」（以下「本件ファイル」という。）につづられた文書の全ての開示を求めるものであったことから、開示請求時（平成31年3月11日受付）に本件ファイルにつづられていた本件対象文書を特定した。

イ 本件ファイルを確認したところ、本件対象文書がつづられていることを確認し、その他につづられている文書はなかった。

ウ 本件各審査請求を受け、関係部署において改めて探索を行ったが、本件対象文書の外に、本件請求文書に該当する行政文書の保有は確認できなかった。

(2) これを検討するに、上記(1)アの本件対象文書の特定方法に問題はない上、上記(1)イの保管状況及び上記(1)ウの探索状況を踏まえると、本件対象文書の外に本件請求文書に該当する文書は保有していないとする諮問庁の説明に不自然、不合理な点はない。

他に本件請求文書に該当する文書の存在をうかがわせる事情も認められないことからすると、防衛省において、本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、本件対象文書を特定したことは妥当である。

3 不開示部分の不開示情報該当性について

(1) 個人に関する情報について

ア 別表1の通番1、別表2の通番1、別表3の通番1、別表4の通番1及び別表5の通番1に掲げる不開示部分には、開示請求者又は異議申立人の氏名、住所、電話番号及び印影等が記載されていると認められる。

当該部分は、法5条1号本文前段の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものに該当し、同号ただし書イないしハに該当する事情も認められない。

さらに、当該部分は、個人識別部分に該当すると認められることから、法6条2項による部分開示の余地はなく、法5条1号に該当し、不開示としたことは妥当である。

イ 別表1の通番5に掲げる不開示部分には、自衛隊員の顔写真が掲載されていると認められる。

当該部分は、法5条1号本文前段の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものに該当する。

当審査会事務局職員をして、防衛省職員の顔写真を公にする慣行の有無等について諮問庁に確認させたところ、諮問庁から、防衛省・自衛隊においては、自衛隊員のうち将官（将補以上の階級の者を指

す。)等の顔写真については、報道用に供するため、報道機関等に提供するなど、これを公にする慣行があるが、当該不開示部分の防衛省職員には公表慣行がなく、ウェブサイト等の他の広報資料等でも公表されていない者である旨の説明があった。

上記の諮問庁の説明を踏まえると、当該部分は、法5条1号ただし書イに該当しないと認められるほか、その写真の顔部分を公にする慣行があると認める事情は存しないことから、いずれも同号ただし書イに該当せず、同号ただし書ロ及びハに該当する事情も認められない。

また、当該部分は、個人識別部分に該当すると認められることから、法6条2項による部分開示の余地はなく、法5条1号に該当し、不開示としたことは妥当である。

(2) 内線番号について

別表1の通番3、別表2の通番2、別表3の通番2、別表4の通番2及び別表5の通番2に掲げる不開示部分には、防衛省大臣官房文書課の内線番号が記載されていると認められる。

当該部分は、一般に公開されていない情報であり、これを公にすることにより、いたずらや偽計等に使用され、国の機関が必要とする際の緊急の連絡や部外との連絡に支障を来すなど、国の機関の事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められるので、法5条6号柱書きに該当し、不開示としたことは妥当である。

(3) 職員の氏名等について

別表1の通番2、別表2の通番3、別表3の通番3、別表4の通番3及び別表5の通番3に掲げる不開示部分には、防衛省大臣官房文書課において作成された文書に係る起案者、決裁者及び担当者の氏名等が記載されている。

ア 当該不開示部分を不開示とした理由について、当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、諮問庁から次のとおり説明があった。

当該部分を開示すると、特定部署内の職員を対象とした開示請求等が繰り返し行われる可能性があり、そうすると、対象となった職員が萎縮するなど、個人の権利利益を害するおそれ、更には特定部署内の業務や各職員の異動先の業務に関して執ように開示請求等が行われ、防衛省が行う事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、不開示とした。

イ 当該部分を開示すると、本件については、特定の職員を対象とした開示請求等が繰り返し行われる可能性があり、防衛省が行う事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとする上記アの諮問庁の説明は

否定し難く、これを覆すに足りる事情も認められない。

したがって、当該部分は、法5条6号柱書きに該当し、同条1号について判断するまでもなく、不開示としたことは妥当である。

(4) 自衛隊の運用、編成等に関する情報について

別表1の通番4に掲げる不開示部分には、自衛隊の輸送任務における安全性確保に係る課題等が記載されていると認められる。

当該部分が公になれば、自衛隊の運用要領及び能力が推察され、自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を生じさせ、ひいては国の安全が害されるおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由があると認められるので、当該部分は法5条3号に該当し、不開示としたことは妥当である。

4 審査請求人のその他の主張について

審査請求人のその他の主張は、当審査会の上記判断を左右するものではない。

5 本件一部開示決定の妥当性について

以上のことから、本件請求文書の開示請求に対し、本件対象文書を特定し、その一部を法5条1号、3号及び6号柱書きに該当するとして不開示とした決定については、防衛省において、本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、本件対象文書を特定したことは妥当であり、不開示とされた部分は、同条1号、3号及び6号柱書きに該当すると認められるので、不開示としたことは妥当であると判断した。

(第4部会)

委員 白井幸夫, 委員 田村達久, 委員 野田 崇

別紙

1 本件請求文書

行政文書ファイル（平成20年度決定5）につづられた文書の全て

2 本件対象文書

文書1 行政文書開示決定通知書（平成20年2月6日付け防官文第1276号）による一部開示決定処分に係る異議申立てについて（「答申書の交付について（府情個第3262号。平成20年10月20日）」のみ。）

文書2 行政文書開示決定通知書（平成18年1月25日付け防官文第451号）による一部開示決定処分に係る異議申立てについて

文書3 行政文書不開示決定通知書（平成20年5月26日付け防官文第6433号）による不開示決定処分に係る異議申立てについて

文書4 行政文書開示決定通知書（平成19年9月28日付け防官文第9610号）による不開示決定処分に係る異議申立てについて

文書5 行政文書開示決定通知書（平成20年2月6日付け防官文第1276号）による一部開示決定処分に係る異議申立てについて（「答申書の交付について（府情個第3262号。平成20年10月20日）」（原処分1で開示決定された文書1）を除く。）

文書6 行政文書開示決定通知書（平成20年2月22日付け防官文第2038号及び平成19年8月23日付け防官文第7954号）による一部開示決定処分に係る異議申立てについて

別表1（文書2 行政文書開示決定通知書（平成18年1月25日付け防官文第451号）による一部開示決定処分に係る異議申立てについて）

通番	不開示とした部分	不開示とした理由
1	1枚目, 2枚目, 28枚目, 29枚目, 31枚目, 34枚目及び49枚目のそれぞれ一部	個人に関する情報であり, 特定の個人を識別することができ, 又は特定の個人を識別することはできないが, これを公にすることにより, なお個人の権利利益を害するおそれがあることから, 法5条1号に該当するため不開示とした。
2	32枚目及び33枚目のそれぞれ一部（32枚目の内線番号を除く。）	個人に関する情報であり, これを公にすることにより, 個人の権利利益を害するおそれがあるとともに, 国の機関が行う行政事務に関する情報であり, これを公にすることにより, 行政事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから, 法5条1号及び6号柱書きに該当するため不開示とした。
3	32枚目の内線番号	国の機関が行う行政事務に関する情報であり, これを公にすることにより, 偽計等の対象とされ, 緊急時あるいは必要な部外との連絡・調整に支障を来すなど, 行政事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから, 法5条6号柱書きに該当するため不開示とした。
4	264枚目から266枚目まで, 270枚目から277枚目まで, 297枚目及び403枚目のそれぞれ一部 283枚目, 291枚目, 321枚目, 322枚目, 324枚目, 335枚目, 342枚目, 366枚目から368	自衛隊の運用, 編成等に関する情報であり, これを公にすることにより, 自衛隊の運用要領及び能力が推察され, 自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を及ぼし, ひいては我が国の安全を害するおそれがあることから, 法5条3号に該当するため不開示とした。

	枚目まで、373枚目、382枚目、398枚目及び434枚目のそれぞれ一部（顔写真を除く。）	
5	282枚目、284枚目から286枚目まで、290枚目、298枚目、299枚目、301枚目から303枚目まで、306枚目から312枚目まで、317枚目、318枚目、323枚目、325枚目から328枚目まで、330枚目から332枚目まで、336枚目から341枚目まで、346枚目、349枚目から355枚目まで、357枚目、358枚目、362枚目、363枚目、370枚目、372枚目、376枚目から381枚目まで、385枚目から388枚目まで、391枚目、395枚目、396枚目、399枚目、400枚目、406枚目から411枚目まで、414枚目から416枚目まで、418枚目から421枚目まで、424枚目から428枚目まで、431枚目から433枚目まで、435枚目から438枚目まで、442枚目、445枚目から451枚目まで、454枚目から457枚目まで、460枚目から463枚目まで及び466枚目から474枚目までのそれぞれ一部	個人に関する情報であり、これを公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあることから、法5条1号に該当するため不開示とした。

	283枚目, 291枚目, 321枚目, 322枚目, 324枚目, 335枚目, 342枚目, 366枚目から368枚目まで, 373枚目, 382枚目, 398枚目及び434枚目のそれぞれ顔写真	
--	---	--

別表2 (文書3 行政文書不開示決定通知書(平成20年5月26日付け防官文第6433号)による不開示決定処分に係る異議申立てについて)

通番	不開示とした部分	不開示とした理由
1	1枚目, 2枚目, 10枚目, 11枚目及び17枚目から20枚目までのそれぞれ一部	個人に関する情報であり, 特定の個人を識別することができ, 又は特定の個人を識別することはできないが, これを公にすることにより, なお個人の権利利益を害するおそれがあることから, 法5条1号に該当するため不開示とした。
2	8枚目の内線番号	国の機関が行う行政事務に関する情報であり, これを公にすることにより, 偽計等の対象とされ, 緊急時あるいは必要な部外との連絡・調整に支障を来すなど, 行政事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから, 法5条6号柱書きに該当するため不開示とした。
3	8枚目の一部(内線番号を除く。) 21枚目及び22枚目のそれぞれ一部	個人に関する情報であり, これを公にすることにより, 個人の権利利益を害するおそれがあるとともに, 国の機関が行う行政事務に関する情報であり, これを公にすることにより, 行政事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから, 法5条1号及び6号柱書きに該当するため不開示とした。

別表3（文書4 行政文書開示決定通知書（平成19年9月28日付け防官文第9610号）による不開示決定処分に係る異議申立てについて）

通番	不開示とした部分	不開示とした理由
1	1枚目, 2枚目, 8枚目, 11枚目, 18枚目, 19枚目, 22枚目及び23枚目のそれぞれ一部	個人に関する情報であり, 特定の個人を識別することができ, 又は特定の個人を識別することはできないが, これを公にすることにより, なお個人の権利利益を害するおそれがあることから, 法5条1号に該当するため不開示とした。
2	9枚目の内線番号	国の機関が行う行政事務に関する情報であり, これを公にすることにより, 偽計等の対象とされ, 緊急時あるいは必要な部外との連絡・調整に支障を来すなど, 行政事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから, 法5条6号柱書きに該当するため不開示とした。
3	9枚目の一部（内線番号を除く） 24枚目及び26枚目のそれぞれ一部	個人に関する情報であり, これを公にすることにより, 個人の権利利益を害するおそれがあるとともに, 国の機関が行う行政事務に関する情報であり, これを公にすることにより, 行政事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから, 法5条1号及び6号柱書きに該当するため不開示とした。

別表4（文書5 行政文書開示決定通知書（平成20年2月6日付け防官文第1276号）による一部開示決定処分に係る異議申立てについて（「答申書の交付について（府情個第3262号。平成20年10月20日）」（原処分1で開示決定された文書1）を除く。））

通番	不開示とした部分	不開示とした理由
----	----------	----------

1	1 枚目, 2 枚目, 1 3 枚目, 1 6 枚目, 2 7 枚目から 2 9 枚目まで及び 3 3 枚目のそれぞれ一部	個人に関する情報であり, 特定の個人を識別することができ, 又は特定の個人を識別することはできないが, これを公にすることにより, なお個人の権利利益を害するおそれがあることから, 法 5 条 1 号に該当するため不開示とした。
2	1 4 枚目の内線番号	国の機関が行う行政事務に関する情報であり, これを公にすることにより, 偽計等の対象とされ, 緊急時あるいは必要な部外との連絡・調整に支障を来すなど, 行政事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから, 法 5 条 6 号柱書きに該当するため不開示とした。
3	1 4 枚目及び 1 5 枚目のそれぞれ一部 (1 4 枚目の内線番号を除く。) 3 5 枚目の一部	個人に関する情報であり, これを公にすることにより, 個人の権利利益を害するおそれがあるとともに, 国の機関が行う行政事務に関する情報であり, これを公にすることにより, 行政事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから, 法 5 条 1 号及び 6 号柱書きに該当するため不開示とした。

※枚数の表記は, 令和元年 5 月 1 0 日付け防官文第 2 6 9 号で決定した「答申書の交付について (府情個第 3 2 6 2 号。平成 2 0 年 1 0 月 2 0 日)」を除いて記載している。

別表 5 (文書 6 行政文書開示決定通知書 (平成 2 0 年 2 月 2 2 日付け防官文第 2 0 3 8 号及び平成 1 9 年 8 月 2 3 日付け防官文第 7 9 5 4 号) による一部開示決定処分に係る異議申立てについて)

通番	不開示とした部分	不開示とした理由
1	1 枚目, 2 枚目, 8 枚目, 9 枚目, 1 8 枚目, 1 9 枚目, 2 2 枚目, 2 8 枚目, 3 7 枚目から 3 9 枚目まで, 4 1 枚	個人に関する情報であり, 特定の個人を識別することができ, 又は特定の個人を識別することはできないが, これを公にすることにより, な

	目、43枚目から45枚目まで及び48枚目のそれぞれ一部	お個人の権利利益を害するおそれがあることから、法5条1号に該当するため不開示とした。
2	20枚目の内線番号	国の機関が行う行政事務に関する情報であり、これを公にすることにより、偽計等の対象とされ、緊急時あるいは必要な部外との連絡・調整に支障を来すなど、行政事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、法5条6号柱書きに該当するため不開示とした。
3	20枚目及び21枚目のそれぞれ一部（20枚目の内線番号を除く。） 51枚目及び57枚目のそれぞれ一部	個人に関する情報であり、これを公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあると同時に、国の機関が行う行政事務に関する情報であり、これを公にすることにより、行政事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、法5条1号及び6号柱書きに該当するため不開示とした。